

平成 25 年度第 2 回島根県水産振興審議会資料

日時：平成 26 年 3 月 18 日（火） 13:30～15:30

場所：松江市内中原町 島根県職員会館 健康教育室

水産戦略プラン 県全域プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

水産戦略プラン 東部地域プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

水産戦略プラン 西部地域プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

水産戦略プラン 隠岐地域プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(参考)

分野連携共通・水産戦略プラン プロジェクト H25 年度実績見込・・・・・・・・ 13

学校給食における水産物の利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

シジミの産地偽装防止への対応状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

平成 26 年度資源管理・漁業経営安定対策関係予算・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

目的

本県漁業生産の約7割を占める、基幹漁業(まき網漁業、沖合底びき網漁業、小型底びき網漁業、定置網漁業)の「コスト削減の取組」と「付加価値向上の取組」を中心として、漁業経営の収益性の改善を図る。

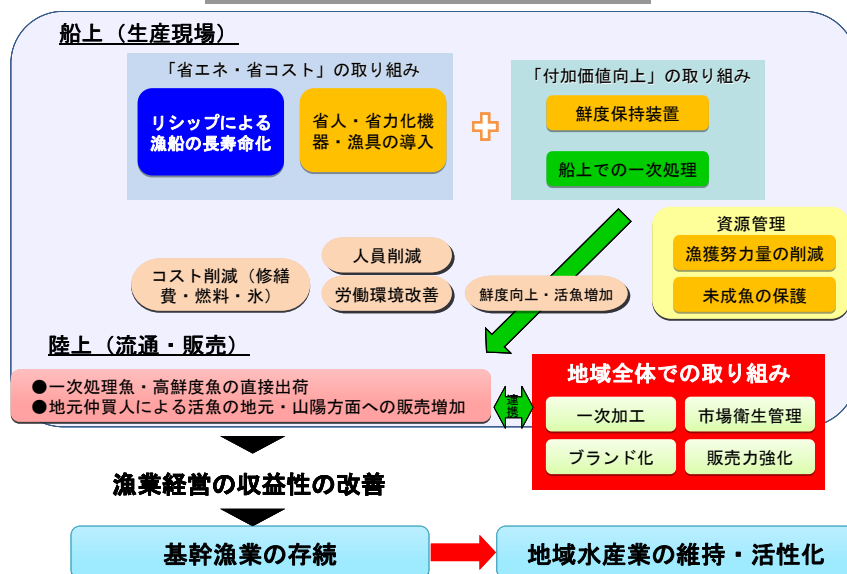
現在までの取組

- 沖合底びき網漁業の構造改革:【浜田地区】
 - ・平成25年4月より国の実証事業を開始。
 - ・リシップ(大規模修繕)による修繕費の削減、漁具改良や船上作業の見直しによる漁労経費の削減を実施。
 - ・保冷装置を導入し、漁獲物の高鮮度化を図る付加価値向上対策を実施。
- 小型底びき網漁業の構造改革:【大田地区】
 - ・3年間で7隻減船し漁獲努力量を削減。
 - ・省人化、省力化への取組をモデル船にて実施。
 - ・平成25年9月に開設された統合市場での、漁獲物の高鮮度化、規格化による付加価値向上対策を実施。
- まき網漁業の構造改革:【島前地区】
 - ・平成25年3月に「隠岐地域まき網漁業構造改革プロジェクト改革計画(島前部会)」が認定され、この計画に基づく国の実証事業の実施が可能となった。
- 定置網漁業の構造改革:【平田地区】
 - ・藻類養殖などと組み合わせた経営の複合化を図り、経営の安定化と乗組員の周年雇用化を実施。

今後の取組

- 沖合底びき網漁業の構造改革:【浜田地区】
 - ・引き続き国の実証事業を実施。
 - ・残りの船団の実証事業の開始(市・県事業)。
- 小型底びき網漁業の構造改革:【大田地区】
 - ・モデル船の取組を他船へ波及(省力型漁船への転換)。
 - ・統合市場において、引き続き、漁獲物の高鮮度化、規格化による付加価値向上対策を実施。
- まき網漁業の構造改革
 - ・運搬船の代船建造を主軸とした改革計画の策定。
- 定置網漁業の構造改革
 - ・平田地区の取組を他地区へ波及。

プロジェクトの概要



目的

「宍道湖・中海水産資源維持再生構想」(平成18年策定)に基づき、様々な施策を展開し、一定の成果を得たが新たな問題も発生した。

そこで、

「第2期宍道湖・中海水産資源維持再生構想」(平成22年策定)に基づき、「環境保全型の漁業」の推進を図るため、宍道湖では「漁業の維持増大」、中海では「漁業の復活再生」を目指す。

現在までの取組

◎重点研究プロジェクト【宍道湖・中海再生プロジェクト】

●宍道湖

○「宍道湖保全再生協議会」によるプロジェクト研究を実施

○シジミ資源の回復

- ・塩分濃度の違いによるシジミ資源の動向を把握。
- ・H24年度低塩分→資源量少、H25年度高塩分→資源量大
- ・硫化水素の影響調査。
- ・植物プランクトンの餌料としての有効性調査。
- ・漁協では漁獲制限を実施。

○ワカサギ・シラウオ資源の回復と維持

- ・生息調査を実施。
- ・漁協ではワカサギのふ化放流事業を実施。

●中海

○アカガイ(サルボウガイ)資源の復活

- ・浮遊幼生の発生状況を元に、アカガイの天然採苗を実施し、試験養殖を実施。
- ・H25年末に約1.4トンを試験出荷。

○アサリ資源の復活

- ・水中ポンプを用いた稚貝採取試験を実施(従来はジョレンで採取)。
- ・試験養殖を実施し、H25年に試験出荷。

今後の取組

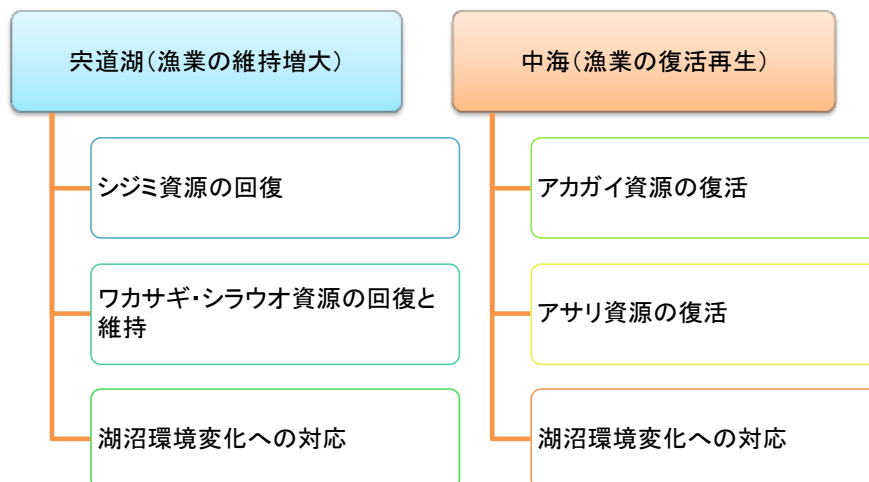
●宍道湖

- ・「宍道湖保全再生協議会」を中心とした総合的調査を継続。

●中海

- ・アカガイ、アサリなどの水産資源の増殖・養殖試験を継続。

プロジェクトの概要



【松江水産事務所管内の概況】

1. 出雲の沿岸漁業活性化プロジェクト

①定置網を核とした経営の複合化

- ・十六島大敷のワカメ養殖を導入した複合経営について、藻類養殖振興 PJ と連携して実施しており、順調にワカメの出荷が進んでいる。平成 25 年度はがんばる事業を活用して、養殖規模の拡大（延縄 1,000m→1,600m）及び加工施設の新設を行った。

②地域ブランドづくりの取り組み拡大

- ・島根町の養殖イワガキを「松江イワガキ」として販売体制を強化し、平成 25 年には 2.8 万個を出荷した。衛生管理について、引き続き徹底していく。
- ・中海で試験養殖を実施しているアサリについて、平成 25 年 4 月に初出荷し、試験販売を実施した結果、高評価を得て 200 kg を完売した。現在、養殖施設を増設し、平成 26 年春に 500 kg を出荷予定である。
- ・中海で試験養殖を実施しているサルボウについて、平成 25 年 11 月に初出荷した。マスコミにも取り上げられ、地元道の駅やにほんぼし島根館で 1,500 kg を完売した。平成 26 年 11～12 月には 4,000 kg を出荷する予定であり、今後は出荷量増加に伴い出荷体制と販路開拓にも重点を置く必要がある。

③地元水産物の消費拡大

- ・藻類養殖振興 PJ と連携してワカメの加工品開発に取り組んでおり、消費者ニーズに合わせてサイズや容器を改良した板ワカメを開発中である。

2. 藻類養殖振興プロジェクト

①フリー配偶体技術の普及と有効活用

- ・ワカメ養殖におけるフリー配偶体技術導入地区では、概ね技術が定着した。
- ・ハバノリについては、水産技術センターと連携して試験養殖を実施中である。

②種糸管理施設の集約

- ・大社・平田地区が河下の施設で共同管理を行っている。更なる集約化が課題である。

③新規着業者支援

- ・出雲の沿岸漁業活性化 PJ と連携し、十六島大敷の複合経営として定置網乗組員がワカメ養殖に着業した。
- ・平成 25 年度より平田地区にて新たに 1 名がワカメ養殖に新規着業した。

④付加価値向上

3. 出雲の豊かな川・湖プロジェクト

①天然アユの資源回復

- ・神戸川において、アユの産卵場造成を実施した結果、造成場所での産卵が確認された。

②シジミの資源管理・資源回復

- ・今年度のがんばる事業において、神西湖漁協が覆砂用の台船を整備した。この台船を用いて覆砂を実施し、漁場面積の拡大を図っている。また、水産技術センターの調査において、神西湖の資源量がこれまでで最高の 1,324t と推定されており、今後の漁獲量が期待される。
- ・神戸川において天然採苗試験を実施したが、平成 24 年は採苗器が流出、平成 25 年は設置方法の改良を行って実施したが稚貝の付着が極めて少ない結果となり、課題が残された。

③共同出荷体制による販売力強化

- ・神西湖における産地市場開設にともない、販売力強化に向けた産地 PR の検討が必要である。

藻類養殖振興 PJ

目的 ワカメ養殖を中心とした藻類養殖の推進

- フリー配偶体技術の更なる普及・活用
- 種系管理施設の集約化
- 新規着業者支援
- 付加価値向上対策

取り組み状況

1. フリー配偶体技術の普及と有効活用

- フリー配偶体技術の普及(ワカメ養殖)
 - ◆ 現在、7 地区(11 経営体)がフリー法を導入(七類、笹子、多古、十六島、河下、鷺浦、中山)引き続き、技術の普及・指導を継続
- 有用藻類(ハバノリ)の試験養殖(水技 C 浅海 G と連携)

※ハバノリ:

出雲地方では「かしかめ」と呼ばれ珍重されている海藻。ワカメ収穫期以前の生産が可能で、ワカメとの複合養殖に適している。(ワカメ養殖→1 月下旬～、ハバノリ養殖→11 月下旬～1 月末頃)

- ◆ H22 年度から河下地区にて、試験養殖を開始。その後も引き続き、水技 C を中心に、隠岐支庁水産局と連携しながら試験養殖を実施している。
- ◆ H24・25 試験から早期沖出し(10 月下旬)であるほど生長は良好、いずれも年内収穫を達成した。しかし、その後の波浪により施設の一部が破損。安定生産に向けた施設の改良が課題。
- ◆ ハバノリを乾燥させた板ハバノリを地元市場へ出荷。¥250～300/枚(約 10g)で取引。
- ◆ ワカメ養殖業者を中心に普及を行い、今年度より新たに 2 地区が試験に参加した。



板ハバノリ(左:加熱前、右:加熱後)



破損したノリ網

2. 種系管理施設の集約化

- 河下施設への集約化
 - ◆ 大社・平田地区(中山・宇竜・鷺浦・十六島)が河下の施設で共同管理
- 集約候補地の選定
 - ◆ 施設の老朽化・管理者の高齢化の進んでいる地区について、近隣地区への統合を検討中

3. 新規着業者支援

- (株)十六島大敷が H24 から定置網とワカメ養殖の複合経営を開始(出雲の沿岸漁業活性PJ)。
 - ◆ ワカメ養殖・加工の施設整備にはがんばる事業を活用。
 - H24: 海上施設、乾燥施設の整備(養殖ロープ 200m×5 本、乾燥機 1 台)
 - H25: 海上施設、乾燥施設の増設(5 本→8 本、1 台→2 台)

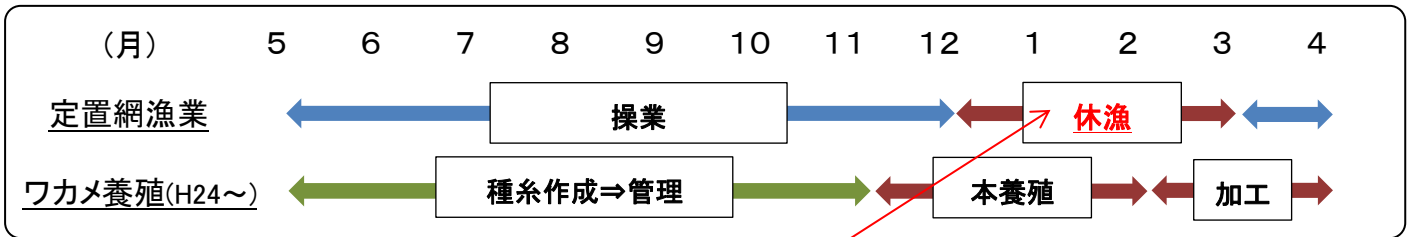


定置網操業風景



養殖ワカメ収穫作業

(複合経営のスタイル)



- ◆ これまで、休漁期には従業員のリ止めを行っており、若手従業員の離職要因となっていた。
- ◆ ワカメ養殖を取り入れることで、水揚げ高の向上と同時に若手従業員の周年雇用を実現。後継者対策として成果をあげた。
- ◆ H25 より新たに 2 名の若手従業員が新規就業。現在 6 名が周年雇用。
- ◆ 複合経営のモデル事例となることが期待される。

4. 付加価値向上対策

- ワカメ低利用部(茎・メカブ)の加工品開発
 - ◆ 生産者、加工業者協力のもと開発中
 - 乾燥メカブを商品化。地元を中心に売れ行きは好調。
- 板ワカメ商品開発
 - ◆ 従来の板ワカメを食べやすいサイズに細断し、プラスチック容器に封入した商品を開発中。



板ワカメ新商品の試作品

地域プロジェクト実施状況について

H26.3.18 水産振興審議会資料
浜田水産事務所

1 浜田地域水産業構造改革推進PJについて

(1) 沖合底びき網漁業の経営改善

①沖底漁業構造改革実証事業の推進支援

- 市場における商品ニーズの確認
- 高鮮度化（船上から市場まで一貫した高鮮度処理法の確立）の検討及び定期的なモニタリングの実施
- リシップ効果についての検証・確認（修繕費削減効果等）

②浜田地域水産業構造改革推進事業（市事業）の推進支援

- 国事業対象外4船団の事業化の推進（事前調査の実施促進）
- ※沖底1ヶ統水揚金額：H25実績 278百万円（目標300百万円）

(2) 付加価値向上とブランドの定着

- 高鮮度カレイを用いた新商品の開発及び供給体制の検討

(3) 水産高校生を対象とした担い手育成支援

- ※H24卒業生：地元水産関連企業への就職者数13名（漁業7名、加工業等6名）
※H25卒業予定者：〃 6名（〃3名、〃3名）

2 大田地区漁業・流通機能の再編整備PJについて

(1) 新統合市場における集出荷・販売体制等の構築

- 新統合市場への支援（衛生管理研修会開催〔7月及び3月予定〕及び施設管理手法の検討〔(一財)日本冷凍食品検査協会が確認・指導〕）

- 集出荷体制の検討、計量・規格化の導入等の支援（数魚種の定貫販売実施）

※小底1ヶ統水揚金額：H25実績 39百万円（目標39百万円）

※大田地区平均単価：H25実績 384円/kg（目標361円/kg）

(2) 自営漁業の担い手の育成

- 漁労技術の調査及び研修の実施（クエ延縄漁法の交流：2月下旬予定）

3 天然アユが復活する石見の豊かな川づくりPJについて

(1) 地場産アユの種苗生産技術の向上

- 地場産種苗の放流推進（生産技術指導・確認等）

※地場産種苗生産尾数：H25実績 367万尾（目標350万尾）

(2) 高津川における天然アユ資源の回復対策

- 地域活性化総合特区構想の推進（広域市町村圏事務組合等との連携、魚道改修の推進）
- 漁協経営の改善（人件費・種苗生産経費の削減、生産体制の確立、付加価値向上対策）

※流下仔魚数（高津川）：H25実績（速報値） 6.6億尾（目標 33億尾）

(3) 江川における天然アユ資源の回復対策

- 天然アユ資源の増殖対策（関係機関（国、県、中電他）との連携・調整、産卵場整備、広島県関係者との検討・協議）

※流下仔魚数（江川）：H25実績（速報値） 6.6億尾（目標 10億尾）

浜田地域水産物構造改革推進プロジェクトの進捗状況

～沖底漁獲物の高鮮度化の取り組み～

【浜田地域の沖合底びき網漁業（沖底）の概況】

- ・平成23年において、浜田漁港の水揚量の12.2%、水揚金額の23.7%を占める主力漁業

	水揚量（トン）	水揚金額（百万円）
浜田漁港全体	26,744	6,393
沖底	3,264	1,515

- ・1ヶ統2隻で操業
- ・浜田地区には4社5ヶ統現有
- ・乗組員は1隻10名程度
- ・漁期は8月16日～翌年5月31日
- ・1航海は概ね6日間
- ・漁場は山口県見島沖を主体とした日本海西部海域
- ・主な漁獲物はカレイ類、アナゴ、マフグ、アンコウ、ノドグロ、マダイ

【沖底漁獲物の問題点】

航海期間が6日間程度あり、また魚倉の保冷機能等が完備しておらず、日帰り操業の小型底びき網漁業などに比べて漁獲物の鮮度に対する評価が低い。特に夏場（8～10月）の鮮度落ちが著しい。

- ⇒ 購入後の歩留り低下や加工製品の品質劣化が生じるため、市場での販売価格が他期間（11～5月）に比べ低迷

【取り組みの方向性】

船体大規模工事（リシップ）で整備した海水冷却装置や魚倉保冷装置を活用して、漁獲物の高鮮度処理を行なう。

- ⇒ 購入後の歩留り向上、加工製品の品質向上、鮮魚としての用途拡大（加熱用のみならず生食用にも利用）
- ⇒ 品質に対する買受人の評価が向上
- ⇒ 魚価の向上

【平成 24 年度 取り組み状況】

①鮮度保持マニュアルの策定（平成 24 年 5 月）

水産技術センターと水産事務所で乗船調査を行ない、リシップ前の沖底漁船における漁獲物の取り扱い状況を確認し、改善点を洗い出す。調査結果を元に、リシップ船における船上での鮮度保持マニュアルを策定

②リシップ船乗組員研修会（平成 24 年 6 月）

リシップ船の乗組員を対象に、鮮度保持マニュアルの習得のための研修会を開催

③鮮度保持マニュアルの実践（平成 24 年 8 月～）（写真 1）

リシップ船において、鮮度保持マニュアルに基づいた漁獲物の高鮮度処理を実践

④漁獲物モニタリング調査（平成 24 年 8 月～）（写真 2）

水産技術センターがリシップ船漁獲物の品質について定期的に分析調査を実施

⑤アンケート調査（平成 24 年 8、9 月）

市場買受人を対象にリシップ船漁獲物の品質についてアンケート調査を実施

（取り組みの成果と課題）

- ・漁獲物モニタリング調査により、リシップ船の漁獲物は高鮮度で品質のバラつきが少ないことが科学的に証明された。
- ・一方で漁獲量が多い時などに全ての魚を適正に鮮度処理するのが難しいことが判明。高鮮度化する魚種・規格の絞りこみなど、現場における鮮度保持手法の確立が求められる。
- ・アンケート調査の結果、リシップ船漁獲物の品質の優位性を実感しているのは一部の買受人に留まっている。買受人による評価向上には、継続かつ安定した高鮮度漁獲物の供給、科学的に裏付けられた鮮度のよさを積極的にPRしていくこと、市場ニーズにマッチした商品高度化などが必要。



写真 1（左） 冷却海水を使った漁獲物の冷し込み作業



写真 2（右） 市場調査における魚体温度測定作業

【平成 25 年度 取り組み状況】

①ヒアリング調査（平成 25 年 7 月）

県と生産者で市場買受人を対象に高鮮度漁獲物のニーズについてヒアリング調査を実施
⇒ 従来の浜田沖底にはない高鮮度な漁獲物のニーズを確認

②商品の品質高度化の検討（平成 25 年 7～8 月）

市場買受人のニーズに基づき、重点的に高鮮度化を図る魚種、銘柄、規格、鮮度処理の作業レベル等を検討
⇒ 水ガレイを対象にした新商品の出荷、販売を決定

③新商品の供給体制の検討（平成 25 年 7～8 月）

県と生産者、漁協で、新商品に係る船上での取り扱いから市場での販売までの具体的作業について協議・調整
⇒ 新商品の生産・出荷・販売方法の構築

④新商品の出荷・販売開始（平成 25 年 8 月～）（写真 3、4）

事前に市場の買受人関係団体（浜田魚商協同組合、浜田中央水産加工業協同組合）へ新商品の内容等を周知したうえで、新商品の出荷・販売を開始

⑤漁獲物モニタリング調査（平成 25 年 8 月～）

水産技術センターがリシップ船漁獲物の品質について定期的に分析調査を実施
⇒ 分析内容に基づき、随時船上作業等の改善を指導

（現在までの状況と課題）

- ・今のところ、市場での販売価格においてリシップ船の新商品と他船の出荷物で明白な優劣は見られない。
- ・新商品を購入する市場の買受業者が数社で固定化しており、今後は他の有力業者への新商品の PR や販路拡大の取り組みを検討する。



写真3（左） 新商品の出荷状況

写真4（右） 新商品にはラベルシール貼り付け

隠岐圏域（水産）地域プロジェクトについて

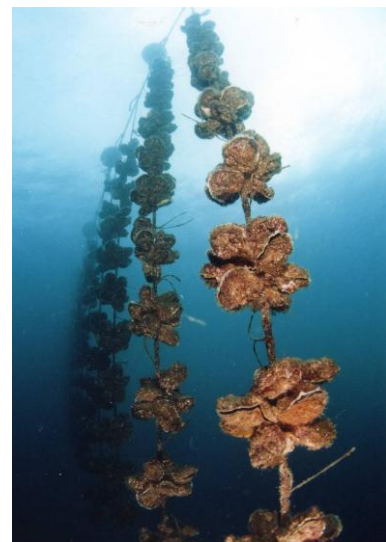
隠岐支庁水産局

管内の概況

P J 名	実施状況(目標達成状況)			課題
「隠岐のいわがき」販売強化	養殖イワガキの販売個数	H25目標	70万個	<ul style="list-style-type: none"> ●販路拡大による生産量、金額の維持・増大 ⇒衛生管理の徹底 ⇒「隠岐」まるごとPR ●養殖生産、品質の安定化 ⇒養殖方法の改良による省コスト化と効率生産
		実績見込	85.3万個	
		達成率	122%	
	養殖イワガキの販売金額	H25目標	1.45億円	
実績見込		1.9億円		
達成率		131%		
漁業の担い手育成・確保	新規自営漁業就業者数(計画期間中)	H25目標	3人	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就業者の定着促進 ⇒初期投資(漁船等)の軽減 ●安定した漁業経営の確立 ⇒複数漁法による周年操業化で安定収入を獲得
		実績見込	7人	
		達成率	233%	
隠岐のさかな消費拡大	新たな加工品開発数(計画期間中)	H25目標	6品	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者ニーズに合った商品づくり ⇒離島のハンデキャップを克服する商品開発、販路開拓 ●「隠岐のさかな」の認知度向上 ⇒高鮮度・高品質を前面に出したPR
		実績見込	12品	
		達成率	200%	
	料理教室等の参加人数(計画期間中)	H25目標	1,000人	
実績見込		835人		
達成率		84%		
海のゆりかごづくり	藻場造成箇所数(計画期間中)	H25目標	2箇所	<ul style="list-style-type: none"> ●新規海藻養殖の事業化と非食用有効活用策の実用化 ●藻場の維持、回復 ⇒現況把握 ⇒効果的手法による藻場造成
		実績見込	5箇所	
		達成率	250%	
	新たな海藻養殖対象種数(計画期間中)	H25目標	2箇所	
実績見込		5箇所		
達成率		250%		



高鮮度の水産物を原料とした高品質な加工品づくり



「隠岐のいわがき」養殖の様子

主要プロジェクトの取組状況

《隠岐のさかな消費拡大P J》

1. 『6次産業化』の推進

《実施中》

- 旬の魚を前浜で加工し、販売
～“生産者ならではの、こだわり”の一品～
- 商談会、イベントによる消費者ニーズの把握
→県内商談会、隠岐水産フェア等への出展
- 専門家からのアドバイス
→グループインタビュー、店舗調査の実施
→パッケージデザインの改良

《今後》

- 新商品の本格生産、販売と効果的なP R
- 機器等の整備
- 漁業の6次産業化促進



漁業者製造のアゴ(トビウオ)の加工品

2. 高鮮度、高品質な水産物づくり

《実施中》

- 鮮度保持技術の研修
→活メ(=神経メ)の導入
- 新たな販路開拓に向けた試験出荷の実施
→東京等の都市部への直接出荷
→パッケージ、タグの試作

《今後》

- 鮮度保持技術の完全習得
- 都市部への本格出荷
- 科学的分析(脂質、身入り)により隠岐の水産物をP R



神経メ処理したマダイ

3. 加工機能の充実

《実施中》

- 新冷凍技術による加工品の販売
→C A S冷凍、プロトン凍結 等
- 既存施設を有効利用した加工施設の稼働
→旧給食センターの活用
- 水産高校での商品開発
→地元水産物を原料とする新商品の開発と販売

《今後》

- 拠点加工施設整備の調査、検討
- 水産高校のノウハウを活用した加工品の
継続開発と地元企業による販売の展開



高校生が商品開発した『闘牛ブリバーガー』

4. 地産地消の促進

《実施中》

- 直売施設(お魚センター)での地元産水産物の販売
→漁業者による店頭販売を目玉にしたイベントの開催等
- 地元飲食店にて提供する、水産物を活用した共通メニュー・商品の開発検討
→飲食店・宿泊施設での共通メニュー化

《今後》

- 地元への供給体制の整備
- 各種ニーズ(観光、学校給食 e t c)とのマッチング



直売施設での漁業者による対面販売



学校給食への提供を目指す魚肉(アゴ)ソーセージ

5. 魚食普及活動の強化

《実施中》

- 料理教室、水産教室の開催
→水産業普及職員、漁協女性部による座学、魚さばき体験、調理研修により漁業・水産物の魅力を紹介
- ふるさと給食への支援
→食(学校給食)を通じ、水産物の良さのPRのみならず地元漁業についても紹介

《今後》

- 子供を対象にした各種体験活動の継続実施
- 『魚食』をテーマにした大人へのアプローチ



ふるさと給食時の授業風景



漁協女性部『お魚捌き隊』による
保育園児への魚さばき講習

**「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」
分野連携共通・水産戦略プラン・プロジェクト
平成25年度実績見込**

平成26年3月

新たな農林水産業・農山漁村活性化計画 プロジェクト一覽

●分野連携・共通戦略プラン (4)

連携-1	「美味しまね認証制度」推進
連携-1	地域ぐるみの獣害対策推進
連携-2	鳥獣被害対策の推進
連携-3	隠岐産品のブランド力強化に向けた6次産業化の推進

●農業・農村戦略プラン (33)

農県-1	島根米の品質向上
農県-2	園芸産地の再生
農県-3	和牛繁殖産地の再生
農県-4	有機農業の拡大
農県-5	新規就農者の育成・確保
農県-6	集落営農の強化による地域の維持・活性
農県-7	国営開発農地の有効活用
農松-1	多様なニーズに沿った産直農産物の生産・販売推進
農松-2	まつえ特産品(松江の柿・くにひきキャベツ)産地強化
農松-3	地域資源(人・技・灘丘子資源、文化)をフル活用した「松江大根島牡丹」の生産基盤の再構築と高付加価値商品の販売拡大
農松-4	やすぎ地域特産物の産地活性化と地産地消の推進
農出-1	「出雲」産品の出荷システム構築
農出-2	水田利用高度化
農出-3	継ぎ連携による露とロマンのある「いすち型番産」の確立
農出-4	新たな担い手育成
農出-5	安心・安全・環境調和の農業推進
農雲-1	島根の米をリードする雲南の米づくり
農雲-2	和牛振興(三位一体)で興出雲和牛の再構築
農雲-3	雲南農業を支える産直と園芸産地の強化
農雲-4	横田国営開発農地再生
農大-1	「おおだ」で作り「おおだ」で食す地産地消推進
農大-2	石見朝山和牛ブランド生産流通
農大-3	持続可能な水田農業の確立と地域資源の活用
農大-4	地域アグリビジネスの推進による邑智郡農業の活性化
農大-5	未来へ続く園芸産地育成
農浜-1	サポート経営体を核とした地域を支えるしくみづくり
農浜-2	産直市を核とした絆づくり
農浜-3	西条柿産地再生
農益-1	西いわみ農産物の産地力強化
農益-2	伸びゆく石見地域の肉用牛
農隠-1	隠岐の水田農業担い手育成
農隠-2	隠岐牛産地拡大
農隠-3	隠岐の地産地消拡大

●森林・林業戦略プラン (24)

森県-1	主伐促進による原木増産
森県-2	木材産業の強化
森松-1	木材生産倍増
森松-2	県産材製品の新たな需要拡大
森出-1	素材生産の増産対策推進
森出-2	確かな品揃えができる製品づくり
森出-3	菌床生しいたげ生産振興
森出-4	出雲の砂丘海岸林再生
森雲-1	雲南の木増産
森雲-2	雲南の木活用促進
森雲-3	興出雲キノコの里づくり
森大-1	集約化木材生産実践
森大-2	松資源有効活用推進
森大-3	邑智郡産木材の県外販路開拓
森大-4	邑智郡菌床しいたげ産地競争力強化
森浜-1	浜田版林業ビジネスモデル構築
森浜-2	浜田地域産材の加工体制強化と需要拡大
森浜-3	原木乾しいたげの生産振興
森益-1	高津川流域木材生産拡大
森益-2	木材需要拡大
森益-3	原木しいたげ生産安定化
森隠-1	隠岐(しま)の木生産拡大
森隠-2	隠岐(しま)の木利用拡大
森隠-3	原木しいたげ振興

●水産業戦略プラン (12)

水県-1	真幹漁業の構造改革
水県-2	宍道湖・中海の水産資源維持・再生
水東-1	出雲の沿岸漁業活性化
水東-2	漁業資源振興
水東-3	出雲の豊かな川・湖づくり
水西-1	大田地区漁業・流通機能の再編整備
水西-2	浜田地域水産業構造改革推進
水西-3	天然アコが復活する石見の豊かな川づくり
水隠-1	「隠岐のいわがき」販売強化
水隠-2	漁業の担い手育成・確保
水隠-3	隠岐の豊かな消費拡大
水隠-4	海のゆりかごづくり

	県	東部	西部	隠岐	計
連携	1	0	2	1	4
農	7	13	10	3	33
林	2	9	10	3	24
水	2	3	3	4	12
計	12	25	25	11	73

各戦略プランのプロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度見込)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	数値目標と達成率			指標数	達成	概ね達成 (80%以上)	未達成	
			項目名	H25目標	H25実績見込み					単位
15	「美味しまね 認証制度」 推進	<p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○制度がスタートして5年目となり、認証取得者の中には新たに別の品目で認証を取得した例や、団体認証では、生産部会の有志による認証取得の取組から、その後、他の部会員も認証取得が波及して生産全体としての取組みに発展しつつある例など、生産活動の拡大に繋がる事例が始めている。 ○また、認証取得が商談時の信用確保につながり、円滑な営業活動や販路開拓に役立った例や、認証取得がきっかけとなって行政の仲介で東京での取引につながると、認証の効果がでてきている。 ○一方、年間を通じて小売店で安定的に販売されている認証産品は限られており、生産技術指導及び販売促進のための支援が引き続き必要である。 ○生産者及び消費者の制度に関する認知度は、制度発足時に比べて向上しつつあり、今後も効果的なPRの工夫が必要である。 <p>【取り組みの評価・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○22件(新規申請6件、更新申請13件、変更申請3件)の申請があり、美味しまね認証審査委員会(以下、「認証審査委員会」という。)を計画的に4回(5月24日、8月7日、9月5日、3月12日)開催し、全申請についての審査を行い、全て認証することができた。認証件数は延べ58件となった。 また、認証委員会に先立ち、農産物部4回(5月17日、7月29日、8月28日、2月3日)、林産部会3回(5月17日、7月3日)、畜産部会3回(5月16日、8月26日、3月上旬、)水産部会1回(5月8日)と、それぞれ計画的に実施して各認証申請のチェックを行った。 ○昨年度から認証の更新が始まり、今年度の更新対象のうち更新申請を行わなかったものが4件で、生産中止(1件)、廃業(1件)、経営上の理由(2件)によるものであった。今後、確実に更新されるよう、関係機関との連携によるフォローアップの強化が必要になってきた。 ○取組みや新しい制度改正の1つとして、今年度から定期監査の省略が認められた。今後は、この制度改正の効果を把握し委員会において29件の定期監査の省略が認められた。今後は、この制度改正の効果を把握しつつ、円滑な運用となるよう留意する必要がある。 ○PRについては、生産者及び消費者に対して、制度及び認証産品をPRするため新聞掲載(1社5回)、広報誌(1回)、TVの広報番組(2回)、ホームページ掲載、イベント参加(4回)等を実行的に実施した。 また、生産者向けの「美味しまね認証推進イベント」を開催して認証取得者からの体験や先進事例の紹介等を通じて周知を図った。更に、初めての試みとして認証取得者の交流会を開催した。 県のホームページで制度等を掲載しているが、アクセス数が年々減少傾向のため、掲載内容等について見直し中である。 ○認証産品の販売促進については、関係機関の協力を得て商談会(4回)の情報提供及び参加支援、各種イベントへの参加支援、PRリーフレット等の作成を行った。 ○今年度から始まった「GAP(美味しまね認証)ワーキング」(農業技術センター主催、GAP担当普及員、県庁関係課担当者との情報交換、普及員の資質向上を目的とする。3回開催)に全会参加し、各地域の普及活動においてGUPの普及及び制度の推進を勧めた。 	64	58	件	91%	1	0	1	0

各戦略プランのプロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況（平成25年度見込）

NO	プロジェクト	全体評価（総括・検証）	数値目標と達成率			指標数	達成	概ね達成 (80%以上)	未達成
			項目名	H25目標	H25実績見込み				
連大 -1	地域ぐるみの 獣害対策 推進	<p>○野生動物による農林産物被害への対策に取り組まれているもの、依然として被害が発生している実態があり、獣害対策について当圏域の住民の関心も高い。</p> <p>○当プロジェクトにおいては「自分達の土地は自分達で守る」という理念の下、地域住民が主体性を持った獣害対策の取り組みを進めるための意識醸成を図っており、地域住民の意識が高まりつつある。</p> <p>○また、獣害対策に集落全体で自主的に取り組みたい意向を示す住民も徐々に増えてきており、これらの者を中心とした取り組みが進められてきている。</p> <p>○獣害を受けにくい品目や栽培方法についても理解が進み、導入する生産者等も多くなってきている。</p>	14	11	集落	79%	1	0	1
16	鳥獣被害対 策の推進	<p>○自衛可能集落育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害の影響で、予定していたモデル集落育成は難しくなったが、金城町宇栗地区が新たにモデル集落となる可能性が出た。 ・田橋横山地区では、様々な獣害対策が実施できている。 ・指導マニュアルを作成し、今後現場での活用に移る。 ・奨励作物の鳥獣害対策効果については一定の成果が得られた。 <p>○有害鳥獣密度低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報の効果により、免許取得は一定程度増加した。今後は新規取得者向けの実践講習会やモデル集落への免許取得の呼びかけなど、取り組みを広げる必要がある。 ・担い手育成講習会は、予想以上の参加があり概ね好評であった。今後は狩猟者増につなげるため、実際の狩猟体験など継続的に狩猟の魅力を発信していく必要がある。 ・皮革利用は販売開始まで順調に進んでいる。 ・加工施設整備については方向性が決まったので、運営体制を決定する必要がある。 	4	3	集落	75%	0	1	1
連浜 -2		狩猟免許所持者数	525	521	人	99%			

各戦略プランのプロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況（平成25年度見込）

NO	プロジェクト	全体評価（総括・検証）	数値目標と達成率				指標数	達成	概ね達成 (80%以上)	未達成
			項目名	H25目標	H25実績見込み	単位				
連 -3	隠岐産品の ブランド力強 化に向けた 6次産業化 の推進	<p>○消費者ニーズを反映した商品開発は、今年度は新たに隠岐藻塩米と水産物加工品で取り組んだ。</p> <p>○販路拡大については、新たに水産物の販路の機会を増やすため「隠岐水産フェア」を開催し、一定の効果を挙げた。</p> <p>○一方、隠岐世界ジオパークの認定を受けて既存商品の改良や新商品の開発、島外の販路拡大の機運が高まっている。今後は、こうした動きを一層支援する必要がある。</p>	隠岐スモールビジネス協議会員の取り引き先数1社あたり	55	55	件	100%			
			品質の規格化が図られた商品数	1	1	件	100%	3	0	0
			島根県物産観光館で定番化した隠岐産商品数	55	55	件	100%			
分野連携・共通戦略プラン(4)小計			達成: 50% (4/8項目)				8	4	2	2
			概ね達成: 75% (6/8項目)							

各戦略プランのプロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度見込)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	数値目標と達成率				指標数	達成	概ね達成 (80%以上)	未達成	
			項目名	H25目標	H25実績見込	単位					達成率
水県 -1	基幹漁業の 構造改革	<p>○H24年度に船体の大規模改修(リシップ)工事を実施した沖合底びき網漁船1ヶ統が4月から国の実証事業を開始した。アカムツの資源管理や省コスト操業の導入試験を行い、リシップ船による効率的操業の確立及び経営改善のための知見が得られた。</p> <p>○大田地区を中心とした小底の構造改革は、漁獲努力量の削減については7隻減船し、魚価の改善については、統合市場への出荷形態の見直しを実施し、コスト削減については、省人・省力化の取組をモデル船にて継続中であり、他船への波及が期待される。</p>	沖底2そうびき (浜田根拠)1ヶ 統あたり生産金 額	305	278	百万 円	91%	2	1	1	0
水県 -2	宍道湖・中 海の水産資 源維持・再 生	<p>○平成22年度に策定された「宍道湖・中海水産資源維持再生構想」に基づき、汽水域の特性や環境・生態系との関連を重視した「環境保全型の漁業」の推進を図るため様々な施策を展開している。</p> <p>○宍道湖においては、シジミ資源の激減も含めて宍道湖に現れている様々な現象の原因を解明し、その対策を講じる必要がある。</p> <p>○中海においては、漁業の再生を進めるために、漁業所得の増大が可能な漁業種を作り上げる必要がある。</p>	宍道湖における シジミ(ヤマトシ ジミ)生産金額	16	16	億円	100%	1	1	0	0
東部 -1	出雲の沿岸 漁業活性化	<p>○漁業の複合経営化として、定置網 経営体がワカメ養殖を開始し、順調に出荷することができた。また、地域ブランド作りでは、「松江イワガキ」の出荷数量の増加や、「中海の養殖アサリ・サルボウ」が無事初出荷を終えるなど、プロジェクト全体としては順調に成果を挙げている。</p> <p>○今後は、既存の取り組みの継続を行うとともに、新たな地区・魚種への取り組み拡大を行い、沿岸漁業の活性化に繋げたい。特に、出雲地区の基幹漁業である定置網漁業の後継者対策や、出荷体制に課題の残る中海サルボウについては、重点的に支援・調整を進めていきたい。</p>	新たに複合経営 に取組む定置網 経営体数	1	1	経営 体	100%	1	3	0	0
			地域ブランド作り への取組み地区 数	4	5	地区	125%	3	3	0	0
			加工品の開発数	3	3	個	100%				

各戦略プランのプロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度見込)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	数値目標と達成率				指標数	達成	概ね達成 (80%以上)	未達成
			項目名	H25目標	H25実績見込	単位				
東部 -2	藻類養殖振興	<p>○フリー配偶体技術について、ワカメに関しては概ね技術は確立している。特に、技術導入後の経過年数が長い地区では、普及員による指導がなくても、生産者のみで管理が可能なほど定着してきている。ただし、新規導入者に対しては、技術の安定へ向けて巡回指導の継続が必要と思われる。</p> <p>○ハバリ等の試験養殖については、昨年度、初の年内収穫に成功したものの、その後、時化により施設が破損。今年度はノリ網の設置方法を変更して試験を行い、昨年を引き続き、年内収穫を達成したが、昨年同様に波浪により一部施設が損壊。更なる改良が必要。</p> <p>○新規着業者はすでに目標数を達成したが、今年度より新たに1名が新規に着業。更なる着業者の増加に向けて、養殖技術の安定化、種系管理施設の集約化、付加価値向上による所得の向上など、新規着業しやすい環境の整備が必要である。</p>	種系管理施設数	10	9	地区	現状維持 に対し1 減達成	2	0	0
			ワカメ養殖業への新規着業者数	3	8	人	267%			
東部 -3	出雲の豊かな川・湖づくり	<p>○神戸川、神西湖ともにアユ、シジミの資源回復事業については、産卵場造成や天然採苗を行うものの、昨年度は十分な効果が得られないものがあった。そのため、取り組み手法の改善を行い、各種調査を実施した。今後は調査結果を踏まえ、資源管理計画の策定を行う必要がある。</p> <p>○一方で資源の活用として、神戸川では、各種PRイベントなどを通じて流域住民の川へ親しむ機会を増やすことができた。また、神西湖では、漁獲量も順調に増加しているところであるが、他産地との差別化や積極的なPR等、販売力強化を進める必要がある。</p>	(神戸川)遊漁券発行枚数	400	400	枚	100%			
			(神戸川)アユ資源回復計画およびシジミ資源管理計画策定数	0	0	計画	100%	3	0	0
			(神西湖)シジミ漁獲量	150	179	トン	119%			

各戦略プランのプロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度見込)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	数値目標と達成率				指標数	達成	概ね達成 (80%以上)	未達成
			項目名	H25目標	H25実績見込	単位				
西部 -1	大田地区漁業・流通機能の再編整備	<p>○資源回復計画に基づく漁業者の取り組みが定着するとともに、直巻きリールを導入した小底のモデル漁船の実操業により、小底の漁業者が省人化の効果について実感されている。</p> <p>○市場統合による荷(水産物)の一元化や大手量販店を初めとした新規買受人の参入により9月以降の魚価について、改善傾向が見られるが、減船による漁獲量の減少の影響も考えられることから、引き続きデータ収集と長いスパンでの要因の精査を行う必要がある。</p> <p>○また、新たな統合市場の開設に向けた衛生管理研修会を行ったが、9月の開設当初は集出荷形態の大幅な変更もあり、当分の間は日々の販売活動を円滑に実施することに終始せざるを得なかった。</p> <p>○今後は、衛生管理型市場の適切な運用や管理が可能となるよう、段階的に取り組み必要がある。</p> <p>○新たな冷凍技術による業務用商品が開発されつつあり、そのメリットを地域内外にPRすることで、新たな需要の掘り起こしが期待できる。</p>	小底1ヶ統あたりの水揚金額(漁期年)	39	39	百万円	100%	2	0	0
			大田地区市場における水産物の平均単価	361	384	円/kg	106%			

各戦略プランのプロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度見込)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	数値目標と達成率				指標数	達成	概ね達成 (80%以上)	未達成	
			項目名	H25目標	H25実績見込	単位					達成率
西部 -2	浜田地域水産業構造改革推進	<p>○H24年度に船体の大規模改修(リシップ)工事を実施した沖合底びき網漁船1ヶ統が、4月から国の実証事業を開始した。アカムツの資源管理や省コスト操業の導入試験を行ない、リシップ船による効率的操業の確立及び経営改善のための知見が得られた。</p> <p>○リシップ工事により、1漁期終了後の船体メンテナンス作業において、修繕費削減の効果が確認された。</p> <p>○昨年度から取り組んでいるリシップ船による漁獲物高鮮度化について、1漁期が経過した時点の課題を整理し、次漁期から新たな商品の出荷・販売を開始した。</p> <p>○どんちっち三魚について、ブランド力の弱いカレイ類の品質分析等を明らかにする取り組みにより、商品ブランドの根拠となる知見収集が得られた。</p> <p>○浜田水産高校で地元水産関連企業における職場実習が行なわれ、生徒が地元水産業に関わる多数の機会が設けられた。</p>	沖底1ヶ統あたり水揚金額	300	278	百万円	92.7%	2	0	1	1
			水産高校からの地元水産関連企業への就職者数	10	6	人	60%				
西部 -3	天然アユが復活する石見の豊かな川づくり	<p>○漁協が主体となった産卵親魚の保護や産卵環境の整備等、天然遡上アユを増やす取り組みについては、ほぼ定着しつつある。</p> <p>○今シーズン、地場産アユの放流については、計画通り実施されたが、天然遡上が比較的伸び悩んだことや、豪雨災害など河川での増水がアユの漁獲量減少の大きな要因となった。</p>	地場産種苗の生産尾数	350	367	万尾	105%				
			流下仔魚数(高津川)	33	6.6	億尾	20%	3	1	0	2
			流下仔魚数(江の川)	10	6.6	億尾	66%				

各戦略プランのプロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度見込)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	数値目標と達成率				指標数	達成	概ね達成 (80%以上)	未達成
			項目名	H25目標	H25実績見込	単位				
隠岐 -1	「隠岐のいわがき」販売強化	<p>○「隠岐のいわがき」の出荷数量は過去最高の85万個に伸びたが、一方で、他産地との競合による単価の下落も心配されている。</p> <p>○消費者の食の安全・安心への関心の高まりを背景に、高レベルの衛生管理と規格化に基づいた商品「隠岐のいわがき清海」が、出荷数量を堅調に伸ばしている。</p> <p>○他産地との競合も懸念される中で、いわがき養殖の安定した成長を図るためには、消費者ニーズの把握と信頼の確保に努め、販路の維持・開拓を継続していく必要がある。</p> <p>○魚類による食害や過密養殖による成長不良を原因とする生産ロスが発生しており、養殖生産の安定化が課題。</p>	70	85	万個	122%	2	0	0	
隠岐 -2	漁業の担い手育成・確保	<p>○自営漁業就業者については、受け入れ態勢の整備を図ったことにより、確実に確保されてきている。</p> <p>○雇われ漁業就業者の確保についても、新規就業者の加入が見られている。</p> <p>○一方、特に自営漁業においては、就業した後も厳しい漁家経営を強いられるため、漁業所得向上のための取組の強化が必要。</p> <p>○今後、新規就業者の定着を進めるため、十分な収入が得られる漁業経営モデルの構築や、必要な支援制度の整備等が必要と考えられる。</p>	1.45	1.90	億円	131%	1	0	0	

各戦略プランのプロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度見込)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	数値目標と達成率				指標数	達成	概ね達成 (80%以上)	未達成
			項目名	H25目標	H25実績見込	単位				
隠岐-3	隠岐のさかな消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○各種イベント等に積極的に参加して、島内外において「隠岐のさかな」を広くPRすることができた。 ○島内における「隠岐のさかな」の消費拡大を図る必要がある。 ○島内の小中学生等を対象とした料理教室の開催や学校給食での地元産水産物の使用などにより、若い世代への魚食普及活動を推進した。 ○消費者等のニーズに合わせ、ライフスタイルの変化に応じたより使いやすい形態の製品や地元産にこだわった製品作りに努めた。 	新たな加工品開発数(計画期間中)	6	12	品	200%	2	0	0
			料理教室等の参加人数(計画期間中)	1,000	835	人	100%			
隠岐-4	海のゆりかごづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○海士町の海藻センターを拠点に、今後、藻場造成や新たな海藻養殖のための種苗生産とともに増養殖した海藻について、加工品開発のほか、再生可能エネルギー等の非食用への利用等、広く有効活用するための研究、調査を実施している。 ○減少している藻場の復活に向けて、実態調査・造成が取り組まれている。 ○新たな海藻養殖試験を実施するとともに、養殖した海藻を用いて加工品の製造を図るなど積極的に活用されている。 	藻場造成箇所数(計画期間中)	2	5	箇所	100%	2	0	0
			新たな海藻養殖対象種数(計画期間中)	2	5.0	種類	250%			
水産戦略プラン(12)小計 達成:80%(20/25項目) 概ね達成:88%(22/25項目)										
							25	20	2	3

学校給食における地場産物の活用について ～魚介類の活用～

島根県教育庁保健体育課
健康づくり推進室

1 はじめに

(1) 学校における食育推進の必要性

(2) 学校給食の意義

○食事のマナー、栄養、楽しく会食（社会性）、望ましい食事のとり方

○地場産物の活用を通して

- ・身近な地域の産業や食文化への理解
- ・ふるさとを大切に作る心や食への感謝の心

学校給食の地場産物活用割合
目標値 = 50%
(第2次島根県食育推進計画
H24～H28より)

2 地場産物活用の実態

(1) 学校給食の食材仕入状況調査

単位 (%)

年度	米	いも類	豆類	野菜類	果実類	きのこ類	魚介類	肉類	卵類	牛乳・乳製品	調理加工品	総計
H17	90.3	24.7	20.0	34.2	8.4	25.2	9.0	15.9	66.8	82.3	3.0	34.5
H18	96.9	21.0	20.3	36.6	9.2	23.8	9.7	9.9	68.2	81.1	9.5	34.8
H19	99.5	26.9	18.2	40.5	10.5	23.9	10.3	17.8	69.8	86.9	11.6	38.4
H20	99.7	26.5	19.8	42.6	15.2	27.5	9.9%	11.5	73.3	87.3	13.1	39.6
H21	100	26.2	27.7	42.7	14.6	29.7	12.6	14.4	76.2	85.8	13.4	40.4
H22	100	21.5	21.4	40.0	15.9	29.7	11.4	26.1	73.2	87.7	15.7	40.1
H23	100	28.0	26.1	50.1	20.8	30.0	20.5	19.7	71.6	86.5	20.9	46.4
H24	100	29.8	39.3	51.6	24.3	39.7	31.0	27.6	82.0	89.0	26.7	50.8
H25	100	34.5	34.9	50.6	26.8	40.0	32.0	34.4	77.7	88.4	32.5	51.0

(調査対象：19市町村立学校及び県立学校の全学校給食調理場 H25年度は72調理場)

(2) 「しまね・ふるさと給食月間」(6月、11月)の取組

①ねらい

学校や地域における食育の充実と、学校給食における地場産物の活用の一層の充実を図る



②取組

○郷土料理や行事食、地場産物を積極的に活用した給食の実施

- ・松江市：しじみなど宍道湖の七珍を取り入れた献立
- ・雲南市：郷土食の鯖ずし
- ・津和野町：わさびごはんやうずめめし
- ・安来市：どじょうどんぶり

○生産者を招いて、生産者の苦労や思いを伝える授業や試食会の実施



3 魚介類の活用の現状

(1) 現状

○県内魚介類の使用状況の推移【学校給食の食材仕入れ状況調査】

- ・活用割合 9% (H17年度) → 32% (H25年度)
- ・県平均は年々上昇傾向

(2) 魚介類の使用割合向上の背景

①使用拡大に向けた地域の支援

(ア) 毎月1回地元産の魚を使ったメニューの提供 (食材費の補助)

- ・隠岐の島町

(イ) 魚を下処理した切り身等を学校給食調理場へ納入

- ・出雲市多伎町 (JF 婦人部)
- ・松江市鹿島町 (JF 婦人部: H24年度で終了)
- ・大田市 (地元の鮮魚店)

(ウ) 地元の加工場業者から、きすやあじの加工品を学校給食調理場へ納入

- ・浜田市

②県産魚介類を使用した加工食品の開発

(ア) 県学校給食会と県栄養士会との連携

- ・飛び魚を使ったとびっこハンバーグ、あご丸
- ・イカリングフライ、イカだんご
- ・きすの抹茶あげ
- ・あじの香味揚げ

(イ) 隠岐水産高校の開発商品の導入

- ・ととウィンナー (飛び魚とたら)



(3) 魚介類使用拡大を進める県の基本的な考え方と取組

○今年度より、魚料理を含めた「和食」の効果を県内に広く普及

○「しまね・ふるさと給食月間 (6月、11月)」「全国学校給食の日 (1月)」等を活用して、学校給食に県内産の魚が積極的に活用されるよう働きかけをしていく。

○地元関係者、学校給食関係者との協議の場を設定

4 終わりに

魚介類を含めた地場産物の学校給食への積極的な活用を図ることで、ふるさとを愛し、島根に誇りをもつ心豊かでたくましい子どもを育てていきたい。



シジミの産地表示について

1. 仕 組

食品の偽装表示問題など食に対する消費者の信頼が揺らいでいるなか、「JAS 法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）」に基づく品質表示の適正化が重要となっている。

本県においては、不適正表示に対して速やかにかつ的確に対応するため、JAS 法業務を、農林水産部の3課（食糧安全推進課、林業課、水産課）で所管（表1）。

なお、主たる事務所並びに事業所、工場及び店舗が複数の都道府県の区域にある製造業者については、国（農林水産省中国四国農政局松江地域センター）が管轄する。

表1 所管業務

担当課	所管業務
食料安全推進課	林業課及び水産課が所管しない品目にかかる事項 JAS 法所管課等の連携に関する事項
林業課	特用林産物（きのこ類、樹実、山菜類、たけのこ、わさび等：加工品を含む）にかかる事項
水産課	水産物（加工品を含む）にかかる事項

2. 対応状況

不適正表示（産地偽装等）に関する情報を受理した場合、情報の内容を整理確認し、状況に応じて調査を実施。シジミについては、定期的に取り組みを実施し、DNA 検査により適正に出荷されているかの確認も行っている。

平成24年は県外でシジミの産地偽装について、3件の指示公表があった（表2）。

表2 シジミの産地偽装に係る事案の発生状況

	発 生 状 況
平成24年度	(産地偽装に係る指示公表) 4月：福岡県・熊本県の業者5人に対し、指示公表 6月：鳥取県の業者に対し、指示公表 12月：大阪府・福岡県・大分県の計8業者に対し指示公表

※指示公表：知事は県域業者に対し、表示事項を表示し、又は遵守事項を遵守すべき旨を指示書により指示するとともに、報道機関への資料提供やホームページへの掲載等により公表する。

3. 先進事例

○青森県十三湖

【市場開設】

- ・十三漁協では、平成14年に共販体制に取組み、一元出荷を開始。
- ・市場における水揚量や規格別単価、入札販売金額等については、青森県漁連十三共販所の荷受けである青森県漁連、十三漁協が取りまとめ、一元出荷体制を取っている。

【防止対策】

- ・シジミについて、平成17年10月より全国に先駆けQRコードラベルを使用するトレーサビリティシステムを導入。
(導入の背景)
- ・平成13年に十三湖産に他産地を混ぜた産地偽装が発生。異物混入・偽装防止が目的。
(導入の効果)
- ・生産者別の落札情報が、データサーバーに記録。
- ・特定の販売店に運ばれるシジミについては、仲卸業者から小売店に運ばれる流通ルートにおいてもネットが開けられることなく店頭に並べられる。



○青森県小川原湖

【市場開設】

- ・小川原湖漁協では、平成5年に卸売市場が開設。

【防止対策】

- ・シジミについて、平成19年にQRコードラベルを使用するトレーサビリティシステムを導入。
(導入の背景)
- ・流通段階における外国産しじみとの混入の問題（偽造表示への対応）。
- ・流通段階における県内他産地との分別されない問題（ブランド化の確立）。
- ・販売した後の責任を明確化する必要性（生産者責任、買受人の販売者責任の明確化）。
- ・表示制度の改正への対応。
- (導入の効果)
- ・買受人以降（川下）の業者や消費者は「小川原湖産大和しじみデータベース」にアクセスすることにより、販売されている原料のデータ（産地・生産者・買受人）の閲覧が可能。



○県内の事例

- ・神西湖漁協では、平成23年に市場開設。

平成26年度水産関係予算のポイント

主要検討課題

漁業の経営力強化

- 燃油価格の高騰
・平成24年10～12月 87円/リットル → 平成25年7～9月 94円/リットル
- 漁船の高齢化
・船舶20年超漁船(指定漁業)
平成21年 41.9% → 平成24年 56.3%

消費・輸出拡大の実現

- 水産物消費量の急減
・平成13年 40.2kg/人年 → 平成23年 28.6kg/人年
- 水産物輸出額はピーク時から4割減
・昭和59年 3,033億円 → 平成24年 1,700億円

水産地域対策の充実

- 各浜における将来展望が不明確
・課題の把握と施策の活用の方法の明確化が急務
- 漁村の高齢化・人口減少が進展
・漁港背後集落の高齢化率:
平成12年 25% → 平成24年 33%
・漁港背後集落の人口:
平成12年 約270万人 → 平成24年 約210万人

増養殖対策の推進

- サケやウナギ稚魚の来遊数の減少
・原因の究明や安定生産に向けた対策が急務
- 養殖経営の停滞
・新技術の開発や多様な養殖生産の展開が課題

外国漁船の操業への対応

- 我が国周辺海域における外国漁船の操業増
・中国虎網漁船等の増加による我が国漁船の安全操業・資源確保に課題

漁港・漁村の防災・減災対策の推進

- 防災・減災力の強化が急務
・南海トラフ地震等の巨大地震やそれに伴う津波等の発生が想定される中、防災・減災等に資する取組が重要

26年度概算決定額	1,939億円 (1,931億円)
25年度補正予算額	556億円
計	2,495億円

()内は25年度当初予算額

資源管理・漁業経営安定対策	390億円 (373億円)	【25補正】228億円
○ 漁業収入安定対策事業	【26当初】252億円 (245億円)	
○ 漁業経営セーフティネット構築事業	【25補正】95億円	【26当初】45億円 (35億円)
○ 省エネ機器等導入推進事業	【25補正】28億円 (新規)	
○ 省燃油活動推進事業	【25補正】80億円 (新規)	
○ 漁業構造改革総合対策事業	【25補正】25億円	



水産物の加工・流通促進対策 10億円 (11億円) 【25補正】25億円

- 国産水産物流通促進事業 【26当初】7.7億円 (7.8億円)
- HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業 【25補正】25億円 (新規)

漁村の活性化・多面的機能発揮対策 48億円 (48億円) 【25補正】1.5億円

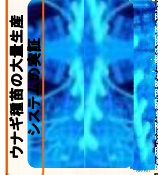
- 「浜の活力再生プラン」策定推進事業 【25補正】1.5億円 【26当初】0.5億円 (新規)
- 水産多面的機能発揮対策 【26当初】35億円 (35億円)
- 離島漁業再生支援交付金 【26当初】12億円 (12億円)

漁船漁業・担い手確保対策 9億円 (12億円) 【25補正】2.8億円

- 新規漁業就業者総合支援事業 【25補正】2.6億円 【26当初】5.7億円 (8.3億円)
- 漁業構造改革総合対策事業 【25補正】25億円 (再掲)

増養殖対策 14億円 (9億円)

- ウナギ稚魚の大量生産システムの実証事業 【26当初】2.5億円 (新規)
- 次世代型陸上養殖の技術開発事業 【26当初】1.3億円 (新規)
- ※ 東日本大震災復旧・復興予算
- 被災海域における種苗放流支援事業 【26当初】21億円 (14億円) うち、採卵用サケ親魚確保対策分10億円



外国漁船の操業対策 142億円 (158億円) 【25補正】167億円

- 指導監督及び取締費 【26当初】126億円 (114億円)
- 漁業調査船の漁業取締船への改装等事業 【25補正】17億円 (新規)
- 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 【25補正】50億円 ※25年度補正予算より基金化
- 沖縄漁業基金事業 (新規) 【25補正】100億円

水産基盤整備事業<公共> 721億円 (721億円) 【25補正】110億円

強い水産業づくり交付金 45億円 (61億円)

※ 東日本大震災からの水産業の復旧・復興等については、被災地の復旧・復興等の状況を踏まえ、復興庁が引き続き所要の対策を措置

漁業用燃油高騰・コスト低減対策の概要

(1) 省燃油活動推進事業

【25補正予算80億円】

「省燃油活動」を行う漁業者グループに対する支援。(特別対策加入者の燃油使用量に応じた活動計画に基づく支援。)
「省燃油活動」は来年度以降も省エネ効果の継続が認められる以下の類型。

- ① 漁船の燃費向上のための船底状態改善
- ② 効率操業のための漁場データ収集・分析
- ③ 省エネ漁具等による省エネ操業の実証
- ④ 省エネ効果がある活動として水産庁長官が認めるもの

(2) 省エネ機器等導入推進事業

【25補正予算28億円】

省エネ効果の高い機器類(LED集魚灯、船外機、船内機、昆布乾燥機等)の漁業者グループに対する導入支援。

(3) 漁業構造改革総合対策事業

(もうかる漁業沿岸版) 【25補正予算25億円】

沿岸漁業における省エネ漁船の円滑な導入支援。

(4) 漁業経営セーフティネット構築事業

【25補正予算95億円】

【26当初予算45億円】

特別対策を含む所要額確保のための基金の積み増し。

(5) 「浜の活力再生プラン」策定推進事業

【25補正予算1.5億円】

【26当初予算0.5億円】

地域の活力を再生するために必要な取組を定めた「プラン」を作成する場合に支援。

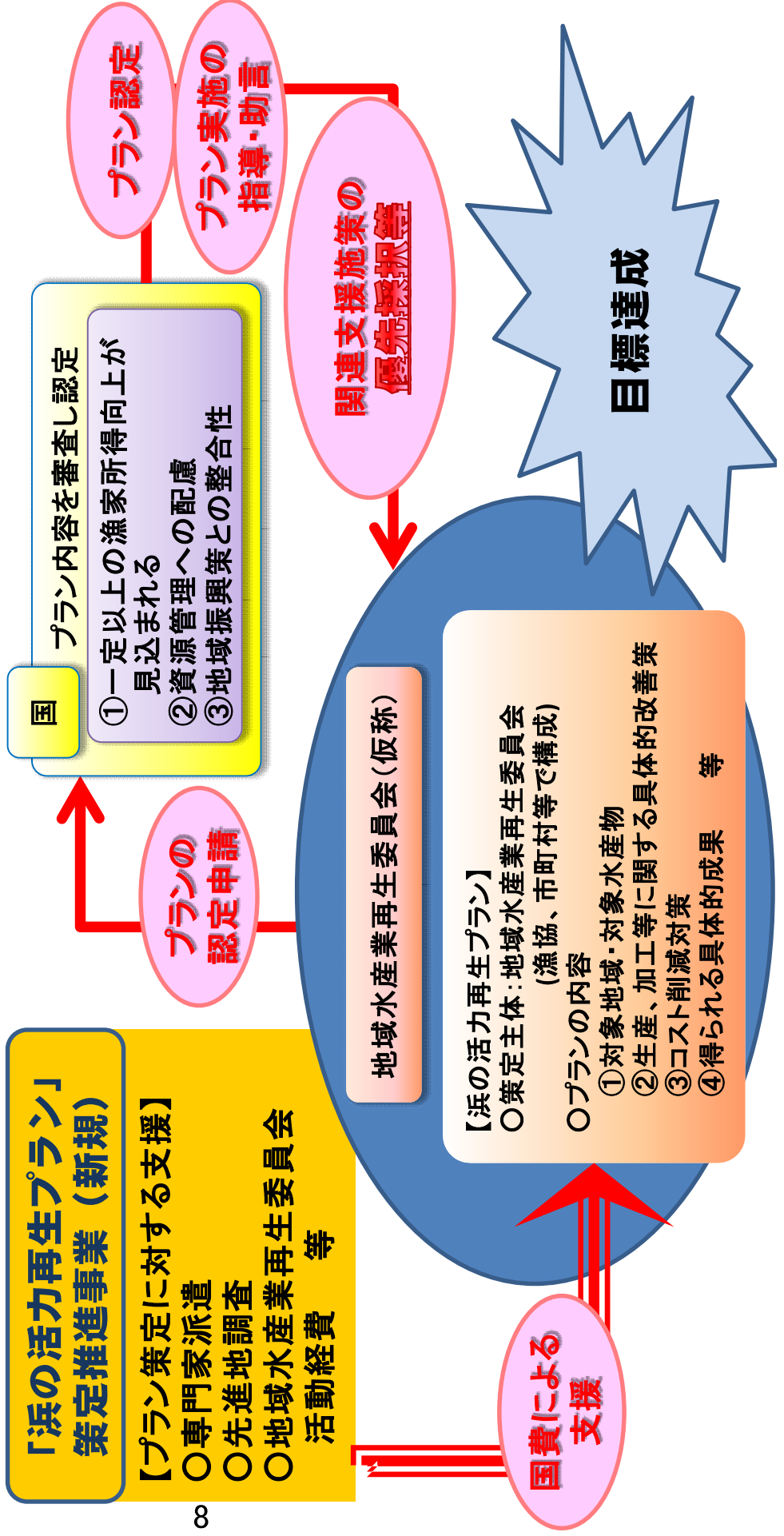
「浜の活力再生プラン」による 漁業・漁村再生プロジェクト

「浜の活力再生プラン」策定推進事業
平成25年度補正予算額【150百万円】

各地域が主体的に定めた「浜の活力再生プラン」に基づき漁村の活性化や力強い水産業を実現するための取組等に対して国として積極的な支援を実施。

「浜の活力再生プラン」 策定推進事業（新規）

- 【プラン策定に対する支援】
- 専門家派遣
 - 先進地調査
 - 地域水産業再生委員会活動経費 等



新農林水産振興がんばる地域応援総合事業

～新メニュー『漁業構造改革支援』の追加～

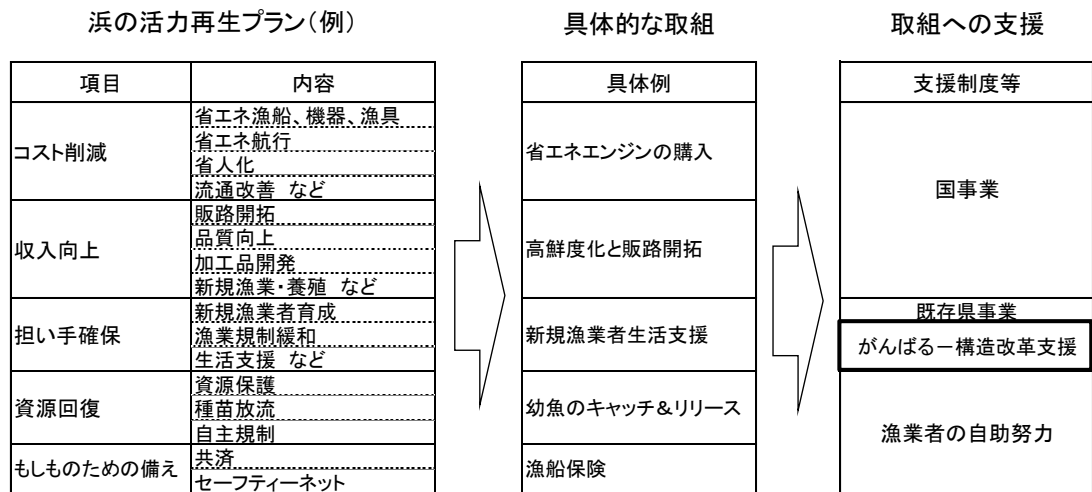
1. 背景と趣旨

- 本県の沿岸漁業は、魚価低迷、燃油や漁業用生産資材価格の高騰が続く中、厳しい経営環境の下でも漁業を継続できる経営体を育成し、これを次世代に引き継いでいくことが急務である
- 国が経済対策として、大規模な補助事業を実施するところ
 - 「浜の活力再生プラン」策定推進事業 150 百万円
 - 漁業コスト構造改革緊急対策 22,869 百万円
- ついては、国事業、既存県事業では支援できない、小規模ハードやソフト事業について漁業者の自発的な取組を支援するための事業を創設

※ なお、この事業は、新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（新がんばる事業）のメニューとして『漁業構造改革支援』を追加する

2. 事業内容

- ① 漁業地域が『浜の活力再生プラン（所得向上 10%）』を策定
- ② 浜プランの具体的な取組毎に、国、県などの既存支援事業を活用し実施
- ③ 既存支援事業に該当しない取組について、『漁業構造改革支援（新がんばる事業）』を活用し実施



3. 事業主体

『浜の活性化プラン』を策定した沿海漁業協同組合

4. 補助率

ソフト：1/2以内、ハード：1/3以内

5. 事業年度

平成26年度～平成27年度（2年間）

6. 助成額の規模（県費分）

12,000 千円

【具体例】

- 廉価魚の店頭販売活動
- 板わかめ乾燥機増設
- 燃費表示モニター導入
- 流通改善の機器（船上計量器、通い箱）

など